

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第1四半期（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ブレインパッド |
| 【英訳名】 | BrainPad Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 清之輔 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区白金台三丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 03-6721-7001（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 石川 耕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区白金台三丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 03-6721-7001（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 石川 耕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 7月 1日 至平成28年 9月30日 | 自平成29年 7月 1日 至平成29年 9月30日 | 自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日 |
| 売上高 (千円) | 805,546 | 923,059 | 3,528,047 |
| 経常利益 (千円) | 27,364 | 53,264 | 143,529 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 12,099 | 34,925 | 150,721 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 11,979 | 34,925 | 148,395 |
| 純資産額 (千円) | 1,263,868 | 1,436,437 | 1,402,005 |
| 総資産額 (千円) | 1,753,596 | 1,917,127 | 1,898,809 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 1.80 | 5.17 | 22.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 1.73 | - | 22.30 |
| 自己資本比率 (%) | 71.8 | 74.7 | 73.6 |

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の回復とともに、堅調な雇用・所得情勢による個人消費の底堅さなどから緩やかに回復しております。また、世界経済の持ち直しやサービス活動の回復を背景に企業収益が改善していることから、設備投資も回復していく見込みであり、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半への折り返し1年目となります。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、アナリティクス事業が前年同四半期比26.6%増の高成長となったことをはじめ、3事業ともに増収となり、堅調に推移しております。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、前年同四半期に発生していた持分法による投資損失の影響がなくなったことにより、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく回復しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高923,059千円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益51,266千円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益53,264千円（前年同四半期比94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34,925千円（前年同四半期比188.7%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に行った体制整備により、組織規模の拡大に応じて売上規模を拡大できる状況が整いました。また、昨今のAIブームによりデータ活用に対する需要は高まり続けており、当社にグループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増えてきております。そのため、当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が一段と進んでおり、過去は売上高がやや低調となることが多かった第1四半期にもかかわらず、過去最高の四半期あたり売上高を達成いたしました。

この結果、売上高は337,695千円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益は92,650千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、ストック型（注2）である「Probance」「Crimson Hexagon ForSight™ Platform」などのライセンス販売や受託開発案件の受注が積み重なり、堅調に推移いたしました。一方、前期に3事業の中で最も積極的な人材採用を進めたため、人件費が大幅に増加しており、利益面は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は281,820千円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は33,831千円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

Probance（プロバンス）：
市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）：
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster」のストック型売上高が安定的に推移し、3四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。一方、利益面は、前期から進めている積極的な人材採用により人件費が増加していることに加え、新製品開発に向けた投資を継続しているため、前年同四半期に比べ横ばいとなりました。

この結果、売上高は303,543千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は63,035千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

Rtoaster（アールトースター）：
機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン（顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み）を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

（注3）SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注5）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測）を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4%（2015年度実績）という圧倒的シェアを獲得。

財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,373,624千円となり、前連結会計年度末に比べ42,322千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加62,812千円があった一方で、流動資産その他の減少14,301千円、仕掛品の減少3,077千円によるものであります。

また固定資産の残高は、543,502千円となり、前連結会計年度末に比べ24,004千円減少しました。これは主にソフトウェアの減少13,067千円、のれんの減少5,548千円、有形固定資産の減少3,659千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ18,318千円増加し、1,917,127千円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、420,909千円となり、前連結会計年度末に比べ60千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加28,888千円、流動負債その他の増加13,366千円、未払費用の増加8,355千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円、前受収益の減少21,987千円によるものであります。

また固定負債の残高は、59,781千円となり、前連結会計年度末に比べ16,174千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16,113千円減少し、480,690千円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,436,437千円となり、前連結会計年度末に比べ34,431千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加34,925千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,760,572 | 6,760,572 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。 |
| 計 | 6,760,572 | 6,760,572 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年 7月 1日 ~ 平成29年 9月30日 | - | 6,760,572 | - | 332,528 | - | 309,228 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,757,200 | 67,572 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,372 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,760,572 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 67,572 | - |

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度末 (平成29年 6月30日) | 当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 9月30日) |
|---------------|---------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 702,627 | 699,883 |
| 受取手形及び売掛金 | 439,564 | 502,377 |
| 仕掛品 | 19,159 | 16,081 |
| 繰延税金資産 | 4,006 | 3,792 |
| 未収還付法人税等 | 42,687 | 42,534 |
| その他 | 123,257 | 108,955 |
| 流動資産合計 | 1,331,302 | 1,373,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 93,394 | 89,734 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 199,943 | 186,875 |
| のれん | 66,586 | 61,037 |
| その他 | 5,518 | 4,907 |
| 無形固定資産合計 | 272,049 | 252,821 |
| 投資その他の資産 | 202,063 | 200,947 |
| 固定資産合計 | 567,506 | 543,502 |
| 資産合計 | 1,898,809 | 1,917,127 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 37,512 | 42,131 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 | - |
| 未払金 | 55,174 | 59,354 |
| 未払費用 | 70,190 | 78,546 |
| 前受収益 | 151,477 | 129,490 |
| 未払法人税等 | 34 | 28,923 |
| 賞与引当金 | 12,312 | 4,951 |
| その他 | 64,146 | 77,512 |
| 流動負債合計 | 420,848 | 420,909 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,000 | - |
| 資産除去債務 | 55,944 | 56,022 |
| その他 | 5,011 | 3,758 |
| 固定負債合計 | 75,955 | 59,781 |
| 負債合計 | 496,803 | 480,690 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度末 (平成29年 6月30日) | 当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 9月30日) |
|--------------|---------------------------|--------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 332,528 | 332,528 |
| 資本剰余金 | 309,228 | 309,228 |
| 利益剰余金 | 755,143 | 790,069 |
| 自己株式 | 71 | 71 |
| 株主資本合計 | 1,396,830 | 1,431,756 |
| 新株予約権 | 5,174 | 4,680 |
| 純資産合計 | 1,402,005 | 1,436,437 |
| 負債純資産合計 | 1,898,809 | 1,917,127 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 805,546 | 923,059 |
| 売上原価 | 479,616 | 558,105 |
| 売上総利益 | 325,929 | 364,954 |
| 販売費及び一般管理費 | 285,918 | 313,688 |
| 営業利益 | 40,011 | 51,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2 | 281 |
| 業務受託料 | 2,178 | 1,496 |
| その他 | 95 | 341 |
| 営業外収益合計 | 2,275 | 2,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 67 |
| 持分法による投資損失 | 14,230 | - |
| その他 | 565 | 53 |
| 営業外費用合計 | 14,922 | 120 |
| 経常利益 | 27,364 | 53,264 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 130 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 494 |
| 特別利益合計 | 130 | 494 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27,495 | 53,759 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,038 | 23,199 |
| 法人税等調整額 | 14,347 | 4,366 |
| 法人税等合計 | 15,386 | 18,833 |
| 四半期純利益 | 12,109 | 34,925 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 12,099 | 34,925 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 12,109 | 34,925 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 129 | - |
| その他の包括利益合計 | 129 | - |
| 四半期包括利益 | 11,979 | 34,925 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,979 | 34,925 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

| | 前連結会計年度末 (平成29年 6月30日) | 当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 9月30日) |
|---------|---------------------------|--------------------------------|
| 売掛債権譲渡高 | 2,721千円 | 6,687千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 55,430千円 | 47,146千円 |
| のれんの償却費 | 5,548千円 | 5,548千円 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | アナリティクス事業 | ソリューション事業 | マーケティングプラ ットフォーム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 266,666 | 260,050 | 278,829 | 805,546 | - | 805,546 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 237 | 237 | 237 | - |
| 計 | 266,666 | 260,050 | 279,067 | 805,783 | 237 | 805,546 |
| セグメント利益 | 75,134 | 42,128 | 63,249 | 180,512 | 140,500 | 40,011 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
140,500千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | アナリティクス事業 | ソリューション事業 | マーケティングブラ ットフォーム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 337,695 | 281,820 | 303,543 | 923,059 | - | 923,059 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 337,695 | 281,820 | 303,543 | 923,059 | - | 923,059 |
| セグメント利益 | 92,650 | 33,831 | 63,035 | 189,516 | 138,250 | 51,266 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
138,250千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 1円80銭 | 5円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 12,099 | 34,925 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 12,099 | 34,925 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 6,733,674 | 6,760,494 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1円73銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 268,914 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。